

ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI

3月定例会

P 2

再編新設小学校の開校に向けて

P 4

令和4年度当初予算を可決

P 6

保育士等の処遇改善へ

P 8

9人の議員が市政を問う



不妊手術済みのしるしに、耳先をさくらの花びらの形にカットした野良猫を「さくらねこ」と言います。さくらねこがいたら、優しく見守ってください。

学校の開校に向けて

工事がいよいよ始動

主な議案と質疑

令和3年度筑後市一般会計補正予算（第11号・12号）

(全員賛成・原案可決)
令和3年度の予算総額
を5億3630万円増額
し、231億4776万
円とするもの。

主なものは、転出転入手続きを一部オンライン化するための経費189万円、公共施設建物基金積立金3億円、臨時特別出産祝金2250万円、保育士等待遇改善臨時特例補助金1066万円、小学1年生に配布する雨傘兼日傘購入費99万円、小学校の屋上や学校等施設改修事業1億4193万円などが増額された。



新設小学校（イメージ図） 10月から工事予定の再編

議案等に対する賛否状況（3月定例会）※賛否が分かれた議案のみ掲載

議案名	結果	富安伸志	鶴佑季子	大石昭彦	北原辰江	高野一成	川口裕二	石橋章	永松孝信	坂井久子	辻義満	村上博昭	貝田晴義	山下秀則	矢加部茂晴	原口英喜	貝田義博	弥吉治一郎
議案第5号 筑後市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	欠	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	-											
議案第6号 筑後市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	欠	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	-											
議案第14号 令和4年度筑後市一般会計予算について	可決	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	欠	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	-										
議案第20号 令和4年度筑後市住宅新築資金等貸付特別会計予算について	可決	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	欠	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	-											

※弥吉治一郎議長は採決には加わりません。大石昭彦議員は欠席でした。

※すべての議案名と審議結果は、市ホームページに掲載しています。 ○賛成 ●反対



令和4年 3月定例会 3月4日～3月24日

再編新設小 コミセン・学童含む

3月定例会では、提案された27議案（人事案件2件、議長発議1件、決議案1件を含む）を原案どおり可決・同意しました。

今議会では、主に新型コロナ緊急対策（第14弾）関係経費や保育士等の処遇改善のための経費などを増額する一般会計補正予算（第11号、12号）のほか、未就学児の国民健康保険料の均等割額を減額する条例改正などを可決しました。

令和4年度予算では、前年度比3.3%増の一般会計予算や再編新設小学校整備事業に係る総額を3年間に割り振って設定する継続費などを審議しました（予算特別委員会の結果はP4～P5に掲載）。

筑後市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
制定について

（全員賛成・原案可決）

全世代対応型の社会保障制度の構築に向けた健保法等の改正による地方税法の一部改正に伴い、未就学児の均等割額を減額するなどの改正を行うもの。

問 軽減の内容と財源はどうなっているのか。

答 子育て世帯の経済的負担軽減のため、未就学児にかかる均等割を軽減するもので、施行時期は、令和4年4月から。対象は、国保に加入する全世帯の未就学児とし、均等割額の5割を軽減する。財源は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1を負担する。

令和4年度筑後市一般会計予算

（賛成多数・原案可決）
令和4年度当初予算は、前年度比3.3%増で、過去最大となる。詳細は、

予算特別委員会で審議。

歳出の継続費は、水田、古島小3校の再編新設小学校整備事業に係る総額及び年割額を設定するもの。現在の水田小と水田コミュニティセンター（以下、「コミセン」という。）の場所に、校舎棟と体育館棟を建設する。

下妻、古島小3校の再編新設小学校整備事業に係る総額及び年割額を設定するもの。現在の水田小と水田コミュニティセン

ターザー（以下、「コミセン」という。）の場所に、校舎棟と体育館棟を建設する。

問 再編新設小学校の継続費は、令和4、5、6年で約41億8000万円。

今回議決すると、この額で確定となってしまう。用地購入費がない割には高いと感じるが、建築資材や人件費の高騰、体育馆棟の一階に学童保育所等を作るから高いのか。また、経費の積算は。

答 この金額は、再編新設小学校建設のうち、校舎棟及び体育館棟の建設費で、コミセンと学童保育所も含む。内訳の概算

は、小学校の校舎建設費として約27億9000万円、体育館2階のアリーナ等建設費が約5億611万円で、羽犬塚（敬称略）

00万円、コミセン分が

約3億2600万円、学童保育所分が約3億4700万円。また、コミセン解体費約6900万円を含んだ額で、約41億8000万円となつていて。

近年、建築費用が高騰しており、それに応じて設計した。

決議案1件（可決）

ロシアのウクライナ侵攻に断固反対し即時撤退を求める決議について

決議文（P13に掲載）は、関係大臣等へ送付。

人事案件2件（同意）

固定資産評価審査委員会委員

坂井 明子（羽犬塚）
秋山 信也（長浜）
再任

（敬称略）
新任

予算は前年度比3.3%増の208億5000万円

暮らしに密着した事業をチェック!

委員会では、多くの質
加などによるもの。
委員会では、多くの質
加などによるもの。

令和4年度一般会計、
特別会計、企業会計の当
初予算について、予算特
別委員会を設置し、全議
員による審査を行った。

一般会計予算は、第六

次筑後市総合計画に基づ
く7つの政策を着実に推
進することを基本に編成

された。同予算の歳入歳
出総額は208億500

0万円(前年度比3.3%
増)。この増加は、新型コ
ロナワクチン接種への対
応や再編小学校整備等に
よる普通建設事業費の増

加などによるもの。

第六次総合計画推進を
基本に編成

予算特別
委員会審査
3月18日、22日、23日

政策2 環境が守られたまちづくり



廃プラスチックで地球温暖化対策

生活環境・自然環境の保全

1億8017万円

- ごみの減量
- 地球温暖化対策実行計画策定に向けた調査
- 食品ロス削減推進計画の策定

政策1 快適に暮らせるまちづくり



汚水処理の推進、公共交通の推進、 道路・水路の整備と保全

7億1104万円

- 浄化槽設置整備事業
- コミュニティ自動車運営事業、地域公共交通推進事務
- 道路の新設改良、道路や橋梁の維持管理

政策6 安全で安心に暮らせるまちづくり



令和元年に浸水した羽犬塚駅周辺

防災・減災対策の推進

9549万円

- 重点
- JR羽犬塚駅周辺地区浸水対策
 - 市営河川緊急治水対策事業
 - 緊急しゅん渫推進事業（市営河川・クリーク）
 - 防災重点ため池事業
 - 避難行動要支援者対策
 - 自主防災組織支援事業

政策5 豊かな人間性と創造性を育むまちづくり



筑後市と西南学院大学との包括的連携に関する協定書調印式

西南学院大学からスクールカウンセラー等を派遣

学校教育の充実

5億797万円

- 重点
- スクールアドバイザー派遣事業
 - 再編新設小学校整備事業
 - 筑後小学校改築事業

予算特別委員会

恵みの多い自然、ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、住みよいふるさと、活気に満ちたまち ちくご



もっと
住み続けたい

筑後市の
実現に向けて

一般会計

令和4年度予算を可決

問 策基本設計の委託内容は、羽犬塚駅周辺地区の浸水対策は、水の貯留、山ノ井川への排水方法などの基本設計や現地の測量をする。

答 周知は、個別に接種の利益とリスクを情報提供していく。

答 これまで積極的な勧奨をしていなかつた期間の人。また、この16歳までの人。

問 9年ぶりに、子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨が再開するようだ。対象者は、12歳から16歳までの人。

答 問がなされ、採決の結果、賛成多数で原案可決された。その後特別会計7議案、企業会計2議案について説明があり、採決の結果、全議案が原案どおり可決された。

政策4 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり



新型コロナワクチン接種の推進

2億3548万円

- ・コールセンター、ワクチン輸送業務
- ・ワクチン個別接種に要する経費
- ・会場借上・設営等

重点

政策3 活気に満ちたまちづくり



農業の振興

1億8853万円

- ・水田農業担い手機械導入支援事業
- ・ちっこの元気な農業を担う新規就農者支援事業
- ・活力ある高収益型園芸産地育成事業

特別会計、企業会計予算

国民健康保険特別会計	57億7590万円
後期高齢者医療特別会計	7億5768万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	43億 671万円
介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)	4036万円
市営住宅敷金管理特別会計	2740万円
住宅新築資金等貸付特別会計	4285万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	6億9364万円
水道事業会計(企業会計)	13億 687万円
下水道事業会計(企業会計)	15億 323万円

※企業会計は、収益的支出、資本的支出の合計

政策7 持続可能なまちづくり

各種証明書をコンビニで取れる!



**令和4年4月～
住民票・印鑑証明書の
コンビニ交付スタート**

マイナンバーカード取得で便利に

持続可能な行政運営

3695万円

- ・若者定住促進奨学金返還支援事業
- ・自治体DXの推進（行政手続きオンライン化等）
- ・公共施設等総合管理計画更新

員会報告

育支援員の処遇改善へ

提出された議案を
くわしく審査！

総務文教委員会

委員会では条例改正7件、補正予算1件、工事請負変更契約の締結について審査を行い、全員賛成にて原案可決した。

育児休業取得促進のための体制は

育児休業等に関する条例の一部改正は、法改正に伴い育児休業を取得しやすい勤務環境整備に係る規定等を新設するもの。

特に男性職員の育児休業取得促進は大きな課題である。取得の意思確



今後、体育館トイレの改修が急務

認やその際の面談義務付けなどをルールとして進める。管理職への周知研修はすでに実施しており、来年度に向け、取得に前向きな動きも出てきている。

向かう。体育館は、災害時終了するとのすべての小学校で完了する。

児童が使用する校舎棟については、今回の2校が終了するとのすべての小学校で完了する。

厚生委員会

委員会では、条例改正2件、補正予算2件について審査し、全員賛成にて原案可決および承認した。

保育士等の賃上げ実施

一般会計補正予算の児童福祉施設等助成金は、国の補正予算により、今年2月から、保育士や学童保育支援員等に対して収入の3%（月額9000円）程度の処遇改善を行うために、臨時特例補助金を計上するもの。

学童保育支援員の給与は、久留米市が少し高

いが、近隣市とはあまり大差はない。久留米市は国のキャリアアップ改善事業等により処遇改善を進めている。本市でも新年度予算に、臨時特例事業とは別に国のキャリアアップ改善事業を活用する予算を計上した。

タクシー利用支援事業費を繰り越し

綱越明許費補正の新型コロナワクチン接種者タクシー利用支援事業は、今年度予算697万円の残額538万円を令和4年度に繰り越すもの。

要介護認定者や障害者手帳の保持者等200人程度を見込んでいたが、実績は3月9日現在で516人。タクシー以外の交通手段がある人は対象外としていたので、申請する人の正確な予想は難しい状況だった。

児童が使用する校舎棟については、今回の2校が終了するとのすべての小学校で完了する。

児童が使用する校舎棟については、今回の2校が終了するとのすべての小学校で完了する。

常任委

保育士・学童保



もっと知りたか
ちっこの課題

問 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金は、対象を5事業体に限定しているのか。

答 前年度の秋頃、県が事業の要望を取りまとめ、申請があった5事業体分を予算計上した。



河川工事に使われているコンクリートブロック

問 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金4525万円の減額補正は、主に入札による事業費減額、加えて事業内容等の変更、一部をコロナ対策の経営継続補助金制度採択により減額補正するもの。

委員会では、補正予算2件、市道路線の廃止及び認定について1件を審査し、全員賛成にて原案可決した。

活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金4525万円の減額補正は、主に入札による事業費減額、加えて事業内容等の変更、一部をコロナ対策の経営継続補助金制度採択により減額補正するも

材料の納品遅れで繰越明許費補正

クの納品が遅れている理由は。

通所型サービスの利用が増加

とコロナ禍との関係は。コロナ禍で、高齢者が閉じこもりがちになっている。昨年度から新規予算は、要支援者等の通所型サービスの利用が増え、新規の要支援者が増え、新規の人はデイサービス等の通所型を希望する傾向にある。

水路改良事業について、現在実施中の長浜牟田々地区水路改良工事及び市営倉目川上原々北地区改良工事で、コンクリートブロックの納品が遅れており、年度中の工事完了が見込めないため、繰越明許費補正をする。

答 時期的な問題で、年明けは発注が集中する。併せて、コンクリートの材料である砂の生産が遅れている。

介護保険特別会計補正予算は、要支援者等の通所型サービスの利用が増え、新規の要支援者が増え、新規の人はデイサービス等の通所型を希望する傾向にある。

河川工事に使われているコンクリートブロック

社会資本整備総合交付金事業は年度内終了が困難

社会資本整備総合交付金事業で取り組んでいる用地買収において、権利者と契約締結に至つては、補償物件の移転に期間を要しているため、年以内完了が困難な状況であり、次年度へ繰り越すもの。

答 コロナ禍で、高齢者が閉じこもりがちになっている。昨年度から新規予算は、要支援者等の通所型サービスの利用が増え、新規の要支援者が増え、新規の人はデイサービス等の通所型を希望する傾向にある。



勉強や遊びをサポートする学童保育支援員



ズバリ 市政を問う

今定例会での一般質問は、3月9日と10日の2日間で行われ、9人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。掲載は質問順としています。



高野一成 議員

市民課長 法務省や県を作成したパンフレット等を渡し、説明や関係部署



令和3年度養育費啓発チラシ
(福岡県福祉労働部児童家庭課発行)

養育費の公正証書作成 費補助は

答
検討する

問 母子世帯では、仕事のシフトがコロナ禍で大幅に減らされ、生活が苦しい現実がある。経済的な困窮は、虐待や育児放棄につながるが、ひとり親世帯に関する虐待等の相談件数の推移は。

問 離婚の際に養育費を受け取っている母子世帯は全体の4分の1

の調査では、養育費について元夫と取り決めている母子世帯は半数未満で、実際に受け取っているのは約24%である。

子育て支援課参考 昨年度は19件、本年2月時点まで37件と増加している。離婚届には、養育費に関する欄が設けられているが、市民課窓口での対応は。

問 離婚の際に養育費を取り決めると、困窮世帯になる確率が減り、虐待等の件数も減少すると考える。養育費は、子どもが自立するまでの食事や医療、教育に係る生活費。

子育て支援課参考 離婚の際、養育費を取り決める人の割合を増やすことが必要である。今後、補助について検討する。

へ案内している。

問 国内では、認知症の人が600万人いるといわれている。他にも、判断能力に支障がある人が増えていて、支援が必要だ。

国は成年後見制度の利用を推進しているが、当



北原辰江議員



相談窓口は地域包括支援センター

成年後見制度利用の促進は

答 利用促進に向けて取り組みを推進する

市の状況は。

地域包括支援センター長

令和3年9月末で119人が利用。少しづつ利用者は増えている。

成年後見制度とは。

地域包括支援センター長

低所得の高齢者・障害者に対しても申し立て費用や報酬を助成するもの。

市では、市長申し立てをした者のうち、生活保護法による被保護者などが助成対象者である。平成

16年度から実施している

が利用者はいない。助成対象者を広げることはできないか。

地域包括支援センター長

近隣市では、市長申し立てに限定していないところもある。実施の必要性について議論を深める。

市長 第二期筑後市地域福祉計画に包含し、地域機関として、周知等の強化を進めていく。

市長 第二期筑後市地域福祉計画に包含し、地域機関として、周知等の強化を進めていく。

新型コロナによる農業への影響は

式への花束贈呈を継続できるよう努力する。

矢加部茂晴議員

学校給食への有機食材の活用は。

農政課長 農業所得向上が図れれば、法人や農家が取り組む可能性はある。

農政課長 今後、関係機関と連携し、調査研究したい。

市長 コロナ禍における本市の農業への影響は。

市長 一部の農畜産物を除き、コロナ以前の水準を維持できた。花卉とお茶が影響を受けた。

農政課長 他作物への品目転換について聞いているか。

市長 次年度以降のお茶農家や花卉農家の支援は。

農政課長 お茶農家では、4月から企画調整課が担当し、新婚世帯へのお茶

答 一部の農畜産物を除き、コロナ以前の水準を維持は。

総務広報課長 令和4年度から、企画調整課に現在の情報化推進担当を移管し、新たな担当を立ち上げる。

総務広報課長 国の目標

農政課長 時期である令和7年度に向け、実行計画を策定予定。

農政課長 デジタル化推進担当を新たに配置

問 デジタル化の推進体



卒園、卒業式に送られた花飾り

問 次年度以降のお茶農家や花卉農家の支援は。

農政課長 お茶農家では、4月から企画調整課が担当し、新婚世帯へのお茶セント進呈を継続。花卉農家では、卒業式、卒園

農業振興に関する課題と対策は

答 新規就農者や担い手確保に向けて支援していく



貝田 晴義 議員



新規就農者の現地圃場確認



貝田 義博 議員



市が備蓄している抗原検査キット

市長 当市でも農家数は減少。米は消費量の減少により価格の低下を招いており、質問の3点は農地利用型農業の3点における対策は。

①については、現在25組織で取り組まれており、できる限り支援していくたい。②については、引

き続き関係機関とも連携して新規就農者の確保に努める。③については、平成28年度に22組織の人化で一定のめどがついたが、担い手確保の点では構成員の平均年齢は約70歳となり、早急な対策が必要と認識している。

農政課長 対象農地面積に対しても実績率は約54%。未実施地区については、農政・行政区長会等へ制度の周知等を含めて積極的に推進していく。また、新規就農者は、ここ10年で74人、66経営体である。

各法人の将来像に沿った担い手確保ができるよう支援していきたい。地域環境対策に有効な農用地に対する交付金制度の実施状況と新規の就農者数は。

問 地域環境対策に有効な農用地に対する交付金制度の実施状況と新規の就農者数は。

コロナ禍での市民生活の現状は

答 感染が長引く中で厳しさを増している

問 新型コロナウイルスの感染拡大が長引く中、市民生活や事業等を積極的に行っている。市民生活の現状と対策は。

問 国の交付金等を活用して市民生活や事業等を積極的に支援していく。

問 内でも3カ所の調剤薬局で検査できる。

PCR検査等の拡充は

福祉課長 今年度、生活保護の開始世帯数は42世帯で、前年同月までの比較で15世帯の増加。また、社会福祉協議会窓口である総合支援資金等の特例貸付の申請件数は、コロナ禍前と比べて13倍と深刻な状況である。

市長 長引くコロナ禍の影響で、市民の暮らしは一層厳しさを増している。

市長 現在、県は無症状者を対象とした無料のPCR等の検査を実施、市

3回目のワクチン接種が進んでいるが、並行してPCR検査などの体制拡充が必要ではないか。

また、市が備蓄している抗原検査キットを活用し、濃厚接触者に該当する可能性のある児童等に簡易検査を実施。これまで14施設629人に対して検査を行った。早期に陽性者を特定でき、本人や家族の不安軽減につなげることができた。



市が備蓄している抗原検査キット

市長 多くの自治体が国に先行して制度を導入し、広がりを見せていく。福岡県も4月1日から制度を開始するにあたり、各自治体へ協力を要請して

多様化する社会の中で定住促進にもつながると考えるが、市の制度導入の存在を認めるることは対する考えは。

パートナーシップ制度導入は

答 県の制度を調査研究し、検討する



山下秀則議員

導入は。

市長 公式LINEでは、市からの情報発信機能のほかに、危険箇所を通報する機能も備えている。

多様な生き方ができ、誰もが住みよい筑後市となるよう検討を進める。

現在、道路や公園などの危険箇所は、電話での通報やパトロール等で把握している。公式LINEの活用は、危険箇所の早期発見と迅速な対応が可能となり有効と考えている。運用には課題もあるので、整理しながら、効果的な活用と適切な運用ができるよう取り組んでいきたい。

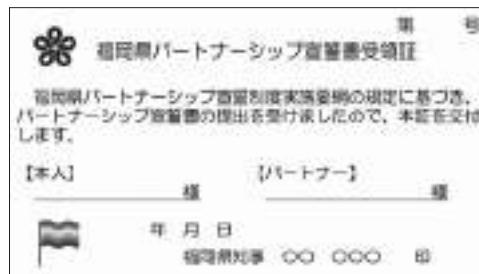
市長 国、県、市それぞれのコロナ感染症における支援メニューについて、職員で情報共有できているか。

市長 コロナ支援でも、多くの種類があるため、相談窓口を一本化するのは厳しい。市民にとって何が分かりやすいか検証したい。

市長 令和3年8月5日に、山ノ井川治水促進期成会を設立。その後、山ノ井川の総合的な治水対策の推進と予算確保について、久留米市、八女市、大木町と、県に要望活動を行つてきた。

コロナ支援のワンストップ窓口は

答 窓口の一本化は厳しい



県のパートナーシップ宣誓書受領証



鶴佑季子議員



コロナ支援専用のワンストップ窓口が必要では

市長 「自分に合った支援策が分からない」「申請が難しい」「実施されている支援策のことを知らない」など、市民からの相談を受ける。市独自の支援として、応援メニューなどの情報を提供する

流域連携による流域治水について

問 令和2年9月議会で

の河川の質問で、市長は、

いる支援策のことを知らないなど、市民からの相談を受けた。市独自の支援として、応援メニューなどの情報を提供する

市長 コロナ対策本部会議の協議内容や資料を序内でのネットワーク上で公開し、全職員で情報共有をしている。

市長 ワンストップ窓口の設置が必要ではないか。

山ノ井川流域自治体で連携し、治水対策に取り組んでいきたいと答弁した。その後の進捗状況は。

市長 令和3年8月5日開し、全職員で情報共有をしていて、

山ノ井川流域自治体で連携し、治水対策に取り組んでいきたいと答弁した。その後の進捗状況は。

決議を全会一致で可決

ロシアのウクライナ侵攻に断固抗議し 即時撤退を求める決議

去る2月24日、ロシアは国際社会の度重なる警告を無視してウクライナへの軍事侵攻を開始、子どもを含む民間人などに、取り返しのつかない多大な犠牲が生じている。また、報道によると、ヨーロッパ最大の原発への継続的な攻撃は、ヨーロッパ全体の安全の直接的な脅威となりかねず、決して容認することはできない。

非人道的で一方的な武力によるロシアの攻撃は、ウクライナへの重大な主権侵害であり、世界の安全保障と国際秩序を脅かし、かつ武力の行使を禁ずる国連憲章に明らかに違反する行為であり、断じて許すことはできない。

また、ロシアによる核兵器の使用を示唆する発言は、非核・恒久平和都市宣言を行っている本市にとっては、看過できるものではない。

よって、本市議会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議し、ウクライナ領土からの即時撤退を強く求める。日本政府においては、国際社会と一層連携し、ロシア軍の撤退が早期に実現するよう毅然とした対応を取り、また人道的な観点からウクライナの人々に対する必要な支援に取り組むことを強く求める。

以上のとおり、決議する。

令和4年3月9日

筑後市議会

議会の豆知識

意見書と決議の違いって？

意見書とは・・・

地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、議会の意思を意見としてまとめたものです。

地方自治法第99条に基づいて議員が発案し、議決後、議会名で国会や関係行政庁へ提出することができます。ただし、議会が属する地方公共団体の長に対しては提出できません。

決議とは・・・

議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果を狙い、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。

決議の内容は、当該議会（自治体）の公益に関する限り、広範な問題も可能です。（例：平和に関する意思を表明するもの、法的効果を狙うものなど）

具体的には、意見書と同じように議員が発案して本会議に諮りますが、可決されてもどこかに提出する義務はありません。また、意見書と違って法的な根拠はありません。

